

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の令和7年度実施計画 に係る事業の実施状況等について

令和8年9月14日
高知県総務部財政課

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」という。）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、各地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細かに実施できるよう措置されているものです。

本県においては、物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等の事業実施に係る実施計画を作成し、これに基づき交付金を活用しています。今般、令和7年度実施計画に記載している一部の事業が完了しましたので、その実施状況等について概要を公表するものです。

2. 交付実績

交付金充当経費：4,683,766 千円

事業期間：令和7年4月1日～令和8年5月31日

3. 事業の実施状況及び効果

各充当事業の実施状況及び効果については、別紙一覧表のとおりです。

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
6	トラック物流効率化等支援事業(物価高騰対応)	トラック事業者、荷主事業者に対する燃料高騰対策および輸送効率化を支援 (トラック等の車両購入、フォークリフト等の機器導入)	R7.4	R8.3	248,944	248,944	トラック事業者や荷主事業者に対して燃料高騰対策（車両購入支援）及び輸送効率化に係る取組について支援 ・ 燃料高騰対策 10事業者（29,600千円） ・ 輸送効率化関連事業 101事業者（219,344千円）	燃料費等の物価高騰により、厳しい経営状況が続くことが見込まれる状況の中で、物流体制の維持・確保に向けて車両購入や輸送効率化に係る取組について支援した。	総合企画部	交通運輸政策課
7	バス運転士等確保支援事業(物価高騰対応)	燃料費等の物価高騰により、県内のバス事業者等が影響を受けている中、事業者が行う、運転手等による人材確保の取組を支援。	R7.4	R8.3	1,300	1,300	県内の乗合バス事業者、軌道事業者、空港グランドハンドリング事業者が実施する人材確保の取組を支援 ・ 2事業者（1,300千円）	燃料費等の物価高騰により、経営悪化の長期化が見込まれる中で、県内のバス事業者の運転士等の人材確保の取組を支援した。	総合企画部	交通運輸政策課
8	安芸市鉄道経営助成基金事業(物価高騰対応)	物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、ごめん・なはり線の経営安定のための支援を実施。	R7.4	R8.3	100,000	100,000	ごめん・なはりの経営安定のために国・県・自治体補助金による特別利益を除く計上損失額を支援 ・ 100,000千円	物価高騰により厳しい経営状況が続くことが見込まれる状況の中で、公共交通を維持するために、国・県・自治体補助金による特別利益を除く計上損失額を支援した。	総合企画部	交通運輸政策課
9	四万十市鉄道経営助成基金事業(物価高騰対応)	物価高騰により厳しい経営状況が続くなか、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、中村・宿毛線の経営安定のための支援を実施。	R7.4	R8.3	140,000	140,000	中村・宿毛線の経営安定のために国・県・自治体補助金による特別利益を除く計上損失額を支援 ・ 140,000千円	物価高騰により厳しい経営状況が続くことが見込まれる状況の中で、公共交通を維持するために、国・県・自治体補助金による特別利益を除く計上損失額を支援した。	総合企画部	交通運輸政策課
10	バス運行対策事業(物価高騰対応)	燃油価格高騰や資材価格高騰等による影響を受けた県内乗合バス事業者の負担軽減を図る。	R7.4	R8.3	99,600	99,600	県内乗合バス事業者に対して、運行経費等を支援 ・ 4事業者（99,600千円）	燃油価格や資材価格の高騰により増加した、運行経費等を軽減した。	総合企画部	交通運輸政策課
11	軌道維持特別対策事業(物価高騰対応)	県中央地域の公共交通をとさでん交通株式会社との1社で担っており、物価高騰により修繕費用が大幅に増加し、収益が悪化している。公共交通を維持するために国の補助制度（安全安心の施設整備事業費補助金）の対象外となる施設・設備の修繕費用について支援を行う。	R7.4	R8.3	34,620	34,620	軌道事業者に対して、軌道施設の修繕費を支援 ・ 1事業者（34,620千円）	燃料価格や資材価格の高騰を受けて増加した、軌道施設の修繕費を軽減した。	総合企画部	交通運輸政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
12	安全安心の施設整備事業(物価高騰対応)	物価高騰により、路面電車の修繕費や施設整備のための費用が増加し、人材確保のための処遇改善や新たな設備投資等前向きな投資が十分でない状況である。公共交通の安全性及び利用者の安心感の向上を図るための施設整備に要する施設・設備の修繕費用、利用促進及び経営の安定化の支援を行う。	R7.6	R8.3	20,261	20,261	軌道事業者に対して、施設整備費を支援 ・1事業者(20,261千円)	燃料価格や資材価格の高騰を受けて増加した、軌道施設の整備費を軽減した。	総合企画部	交通運輸政策課
13	中山間地域介護サービス確保対策事業(物価高騰対応)	介護サービス事業所の経営の安定化、山間部等での必要な介護サービスの提供を図るため、物価高騰の影響を受けている訪問・通所系介護事業者に対して、訪問に片道20分以上かかる特別地域加算対象の地域に居住する要介護者等に介護サービスを提供した事業者を支援する。	R7.4	R8.3	46,969	33,354	訪問に片道20分以上かかる特別地域加算対象の地域に居住する要介護者等に介護サービスを提供した、物価高騰の影響を受けている訪問・通所系介護事業者に対して支援 ・22市町村、206事業所	補助により介護サービス事業所の経営の安定化、山間部等での必要な介護サービスの提供が図られた。 また、山間部での介護人材の確保につながった。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
14	こども・子育て応援環境整備事業(物価高騰対応)	物価高騰により県内企業が影響を受けている中、県内の事業者等が実施する子育て家庭に優しい環境整備やこれまでのサービスにとらわれない子育ての負担感などの意識を変える子育て支援サービスを開発する民間事業者等の取組を支援。	R7.4	R8.3	13,474	13,474	子育て家庭に優しい環境の整備を実施する県内事業者を取組内容に応じて支援 【子育て応援枠】 69事業者(12,474千円) 【家事育児サポート枠】 1事業者(1,000千円)	ベビーカー等の物品購入費など事業者の負担を軽減しつつ、事業者において子育て家庭に優しい店内環境を整備することができた。	子ども・福祉政策部	子育て支援課
15	私立学校授業料臨時特例支援事業(物価高騰対応)	低所得の生徒に対する授業料減免を拡充し減免措置を行った学校法人に対し補助し、エネルギー価格上昇や物価高騰などの影響を受けている保護者の負担軽減を図る。	R7.4	R8.3	38,008	38,008	授業料減免措置を行った学校法人を支援 ・中学校：6校102人 32,187千円 ・小学校：2校9人 2,172千円 ・高等学校(専攻科)：1校27人 3,649千円	物価高騰等に直面する生活者への支援を行い、児童・生徒の就学の機会の確保につなげることができた。	文化生活部	私学・大学支援課
16	食品加工高度化支援事業(物価高騰対応)	エネルギー価格上昇や物価高騰などにより影響を受けている飲食物品製造事業者に対して、事業継続に必要な施設整備や機器等の購入に要する費用を支援する。	R7.6	R8.3	14,682	14,682	県内の食品加工事業者が生産性向上のために必要となる機器の導入や、衛生管理の向上に要する経費を補助 ・補助対象(交付先)：事業者 ・交付件数：14件(13事業者)	生産性向上のための設備投資や、衛生管理向上のため環境整備、商品開発・改良の支援により、県産品の外販拡大につながった。	産業振興推進部	地産地消・外商課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
18	酒米安定供給支援事業(物価高騰対応)	食用米の高騰を受け、生産の減少が懸念される県産酒米の安定供給を支援するため、昨年に比べ上昇する酒米価格の一部を補助する。	R7.7	R8.3	45,132	45,132	県内の酒造事業者及び左記事業者で構成される高知県酒造組合が、日本酒等を製造するために酒米生産者又はJAから購入する令和7年度産の県産酒米の一部を補助 ・交付件数：5件（1団体4事業者）	令和7年度の酒米を、生産量ベースで令和6年対比113%確保することができ、県内酒米の安定供給につながった。	産業振興推進部	地産地消・外商課
19	デジタル技術活用促進事業(物価高騰対応)	物価高騰により県内中小企業者等が影響を受けている中、デジタル技術の導入による生産性向上の取組を支援することで、収益基盤の構築及び賃金の引き上げを図る。	R7.4	R8.3	334,052	334,052	デジタル化の取り組みを促進し、生産性や付加価値の向上につなげるため、ソフトウェア等、県内企業等がインフラ整備に要する経費に対して補助 ・一般枠：214,135千円（104件） ・加速枠：81,791千円（6件） ・国補助金上乗せ枠：20,957千円（11件） ・事務費：17,169千円	当該補助により、県内企業等において約6.5億円のIT投資を創出した。 県内企業等の事業計画ベースにおける補助効果（見込み値）は以下のとおり。 ・付加価値額の増加：約24.4億円（約370.3億円→約394.7億円） ・給与支給総額の増加：約4.6億円（約217.4億円→約222.0億円）	商工労働部	産業デジタル化推進課
20	中小企業制度金融貸付金保証料補給金事業(物価高騰対応)	長期化する原材料価格の高騰、物価高、人手不足による影響を受けた中小企業の資金繰り支援や設備投資の促進を目的とした「経営力強化保証制度融資」又は「高知県元気な未来創造融資」を利用した場合、保証料の一部を補助することで事業者の負担軽減を図る。	R7.4	R8.3	15,188	15,188	「経営力強化保証制度融資」及び「高知県元気な未来創造融資」に関して、高知県信用保証協会に対する保証料補給を実施 「経営力強化保証制度融資」 ・融資実績：167件 4,253,990千円 ・保証料補給金額：14,615千円 「高知県元気な未来創造融資」 ・融資実績：8件 208,800千円 ・保証料補給金額：573千円	長期化する原材料価格の高騰等の影響により財務状況が悪化した県内事業者の資金繰り支援や設備投資の促進につながった。	商工労働部	経営支援課
21	働きやすい環境整備事業(物価高騰対応)	原油やエネルギー価格等の物価高騰により影響を受けている県内の中小企業者等に対して、女性や外国人材をはじめとする多様な人材が、適材適所で活躍するために必要な環境整備への取組を支援。	R7.4	R8.3	112,164	112,133	女性や外国人材等の多様な人材が活躍できる環境整備に必要な経費を補助 交付実績：42件50事業 (ハード) 43事業 104,796千円 (ソフト) 7事業 578千円	物価高騰の影響を受け、職場環境の整備が十分に行き届かない県内事業者に対して支援を実施した結果、多様な人材が活躍できる環境が整い、企業の人材確保・定着につながった。	商工労働部	雇用労働政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
22	こうち農業確立総合 支援事業(物価高騰 対応)	物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、地域の特性を活かした農業の確立を図るため、市町村が主体的に推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援	R7.6	R8.3	61,445	48,000	農業事業者等が自主的かつ主体的に推進する農業生産活動等に係る農業振興施策に要する経費を補助 ・ 補助対象：事業者（間接補助） ・ 交付件数：10件（7事業者） ・ 補助金交付額：61,445,000円	物価高騰等の影響により影響を受けている事業者に対して、主体的に推進する農業生産活動等に係る農業振興施策の実施に必要な設備等を補助したことで農業者の負担軽減につながった。	農業振興部	農業政策課
23	環境負荷軽減促進 事業(物価高騰対 応)	物価高騰により、県内の農業者が影響を受けている中、環境負荷軽減事業活動への転換を促進するため、化学農薬の使用量低減、温室効果ガスの排出量削減等に必要な経費等を補助する。	R7.4	R8.3	8,172	8,172	化学農薬の使用量低減、温室効果ガスの排出量削減等に必要な経費を補助 ・ 交付先：市町村 ・ 交付件数：11市町村 ・ 交付額：8,172千円	環境負荷軽減事業活動への転換が進み、コスト削減等を通じて農業者の経営安定につながった。	農業振興部	環境農業推進課
24	土佐茶生産強化事 業(物価高騰対応)	物価高騰により、県内の農業者が影響を受けている中、作業の省力化、改植・台切り等による茶樹の若返り・樹勢回復、茶工場の高度化による収量増や荒茶品質の向上に取り組み、茶産地の維持を図る。	R7.4	R8.3	17,138	17,138	茶の品質向上を図る取組を支援 ・ 茶樹の若返り・樹勢回復 6件 1,452千円 ・ 茶工場の高度化による荒茶品質向上 2件 15,686千円	茶樹の若返りにより収量・品質が、茶工場の高度化により品質向上が期待でき、茶産地の維持につながった。	農業振興部	環境農業推進課
25	スマート農業推進事 業(物価高騰対応)	物価高騰等により県内の農業者が影響を受けている中、生産性の向上による地域農業の発展や農作業の省力化・軽労化を目的としたスマート農機の導入を支援する。	R7.4	R8.3	21,279	21,279	生産性の向上による地域農業の発展や農作業の省力化・軽労化のためのスマート農機の導入の支援 ・ 内容：農業用ドローン、自律式・リモコン式草刈り機等 ・ 交付先：11市町村 ・ 交付額：21,279千円	スマート農機の導入を支援し、省力化・軽労化が進んだことで、地域農業の発展や農業者等の負担軽減につながった。	農業振興部	環境農業推進課
26	園芸用ハウス整備 事業(物価高騰対 応)	物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、園芸用ハウスの規模拡大や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等が利用するハウスの整備や中古ハウスの改良等を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。	R7.4	R8.3	343,910	195,633	農協等が農業者に賃貸するハウスや、市町村農業公社等が運営する研修用ハウスの整備、災害により被害を受けたハウスの復旧及び中古ハウスの改良に対して支援 ・ ハウス整備実績：10.23ha	経営規模の拡大やハウスの高度化により経営改善を目指す農業者の育成や、新規就農者の確保を図るための研修用ハウスの整備、中古ハウスの改良を支援し、園芸産地の維持、強化につながった。	農業振興部	農業イノベーション推進課
27	農業就労環境整備 事業(物価高騰対 応)	物価高騰の影響により厳しい状況にある農業者に対して、現場で働く女性や若者が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入や農作業労力を軽減する補助器具の導入を支援する。	R7.4	R8.3	7,031	7,031	女性や若者が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入等への支援 ・ 内容：トイレ、休憩スペース等 ・ 交付件数：24件 ・ 交付額：7,031千円	女性や若者の働きやすい環境整備を支援したことで、雇用労働力の安定確保につながった。	農業振興部	環境農業推進課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
28	肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業	価格変動が大きい輸入依存の肥料から国内資源由来肥料への転換、利用促進を図るための機器導入を支援することで、農業経営の構造転換を図り、省力化や経営コストの削減、農業者の経営安定に繋げる。	R7.4	R8.3	9,783	9,783	化学肥料使用量の低減に向け、国内資源由来肥料等の利用促進に必要な機器の導入に要する経費を補助 ・ 交付先：6件 ・ 交付額：9,783千円	国内資源由来肥料への転換が進み、省力化やコスト削減を通じて農業者の経営安定につながった。	農業振興部	環境農業推進課
29	園芸用ハウス等リノベーション事業(物価高騰対応)	原油・物価高騰の影響を事業者が受けている中、既存ハウスの本体や内部設備を高度化することにより生産基盤の強化を図るとともに、IoTクラウドの利用拡大に向け、環境制御装置等の導入を支援し、データ駆動型農業の推進を図る。	R7.6	R8.3	144,777	144,777	既存ハウスへの環境測定装置や各種自動化装置など、データ駆動型農業の取組に必要な資機材の導入を支援 ・ 申請者数：183戸 ・ 対象棟数：270棟 ・ 環境測定装置導入数：107台 ・ 自動化装置：123台 (内訳) 自動開閉装置：58台 統合環境制御装置：22台 日射比例灌水装置：43台	既存ハウスへ環境測定装置や各種自動化装置の導入を支援したことで、データ駆動型農業が広がり、生産基盤の強化につながった。	農業振興部	農業イノベーション推進課
30	次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業(物価高騰対応)	物価・エネルギー価格の高騰などの影響を受けにくい農業構造への転換を図るため、先進設備等の導入を支援	R7.9	R8.3	35,975	35,975	省エネルギー化に資するLPGコージェネレーションシステムの整備を支援 ・ 交付先：1法人	省エネルギー設備等の導入により、次世代型ハウスを経営する法人がエネルギー使用量の10%以上削減につなげられる見込みとなった。	農業振興部	農業イノベーション推進課
31	露地園芸有望品目導入支援事業(物価高騰対応)	物価高騰により、県内の農業者や民間企業等が影響を受けている中、露地園芸品目の導入による産地形成に向けて必要な検討会の開催や機械整備等の取組を支援	R7.9	R8.3	5,685	5,685	露地園芸品目の生産拡大に向けた農業用機械の整備を支援 ・ 交付先：2法人等	露地園芸品目の規模拡大や省力化を目指す農業者を支援することで、物価高騰の厳しい状況にある露地園芸の産地強化に寄与した。	農業振興部	農業イノベーション推進課
32	稲発酵粗飼料増産促進事業(物価高騰対応)	物価高騰等の影響により厳しい状況にある事業者に対して、稲発酵粗飼料等の生産拡大・広域流通の促進に係る取組を支援することで、飼料コストの低減等を図る。	R7.4	R8.3	3,932	3,685	県内3つの耕畜連携協議会に対して生産拡大及び広域流通を支援 ・ 3協議会：3,932千円	稲発酵粗飼料(稲WCS)の収獲委託費用及び稲WCSロールの運搬費用を支援することで、WCS用稲の生産面積及び利用拡大に寄与した。	農業振興部	畜産振興課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
33	レンタル畜産施設等 整備事業(物価高騰 対応)	資材等の高騰により影響を受けている農 家が行う、新規就農や規模拡大に要する 畜産施設等整備の取組を支援。	R7.6	R8.3	56,890	56,890	資材高騰の影響を受ける畜産農家による 畜産施設等の整備を支援 ・交付件数：2市町村(56,890千円)	物価高騰等に伴う経営悪化の長期化が懸 念される中、迅速な支援を実施したこと により、畜産農家の負担軽減を図ること ができた。	農業振興部	畜産振興課
34	高性能林業機械等 緊急整備事業(物価 高騰対応)	物価、エネルギー価格高騰の影響を受け る林業事業者等の経営安定化を図るた め、燃費性能の高い高性能林業機械等の 導入を支援する。	R7.6	R8.3	54,732	54,732	高性能林業機械等の導入を支援 ・燃費性能の高い高性能林業機械等6台	燃費性能の高い高性能林業機械等を導入 することで、エネルギー価格高騰の影響 が軽減された。	林業振興・環 境部	木材増産推進課
35	県産材加工力強化 事業(物価高騰対 応)	原油価格等の高騰により、県内の製材事 業者等が影響を受けている中、製材事業 者等が使用するフォークリフトのグリーン 化の取組を支援	R7.6	R7.12	1,859	1,859	県内の製材事業者に対して、電動フォー クリフトの整備を支援 ・1事業者(1,859千円)	電動フォークリフトを導入することで、 燃油価格の高騰に左右されことなく安 定的に稼働させることができています。	林業振興・環 境部	木材産業振興課
36	木材製品物流検証 事業(物価高騰対 応)	物流の2024年問題による人件費の高騰や 原油価格等の高騰により、トラック輸送 コストに大きな影響が出ていることから、 JR貨物によるトライアル輸送を実施し、 コスト削減効果を含め最適な輸送手 段の検討に生かすことを目的とし委託に よる検証を行う。	R7.6	R8.2	2,231	2,231	鉄道(JR貨物)輸送と従来のトラック輸 送をCO2排出量、コスト、運搬手間の観 点から比較検証を実施 ・鉄道(JR貨物)によるトライアル輸送 8回 実施	JR貨物のトライアル輸送はコスト面での 課題がありながらも、労働時間規制や環 境配慮の重要性から将来的な検討の余地 があると認識された。	林業振興・環 境部	木材産業振興課
37	太陽光発電設備等 導入推進事業(物価 高騰対応)(民間事 業者用)	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を 踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル +蓄電池等の設置を行う)事業者を支援す る。	R7.5	R8.3	25,528	15,528	県内に事務所を持つ事業者に対して、太 陽光発電設備と蓄電池の導入を支援 ・支援件数：8件 ・支援金額：25,528千円 (うち物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金：15,528千円)	事業者の太陽光発電設備と蓄電池の導入 を支援することで、事務所におけるエネ ルギー費用の負担を軽減するとともに、 脱炭素化の促進に寄与した。	林業振興・環 境部	環境計画推進課
38	太陽光発電設備等 導入推進事業(物価 高騰対応)(住宅 用)	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を 踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル +蓄電池等の設置を行う)個人を支援す る。	R7.4	R8.3	125,837	125,237	県内市町村在住者に対して、太陽光発電 設備と蓄電池の導入を支援 ・支援市町村：23市町村 ・支援金額：125,837千円 (うち物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金：125,237千円)	住宅への太陽光発電設備と蓄電池の導入 を支援することで、家庭におけるエネ ルギー費用負担を軽減するとともに、脱炭 素化の促進に寄与した。	林業振興・環 境部	環境計画推進課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
39	太陽光発電設備等 広報事業(物価高騰 対応)	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等)事業者の機運を醸成するために、広報を実施する原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、再エネを促進する(太陽光パネル+蓄電池等)事業者の機運を醸成するために、広報を実施することで事業者支援につなげる。	R7.8	R8.2	990	990	・県の補助金を活用して、太陽光発電設備を導入した5事業者の事業実績に基づき、太陽光発電の広報のHP記事及び動画を作成 ・契約金額：990,000円	太陽光発電設備を導入するメリットについて周知するとともに、導入の支援に繋がった。 今後も広報資料として活用。	林業振興・環境部	環境計画推進課
40	漁業経営安定化研 修事業(物価高騰対 応)	独立自営型漁業の主要な漁獲対象魚種の不漁が続く中、燃油や資材の高騰により、漁業者の経営は逼迫した状態となっていることから、「マルチ漁業化」を推進することにより、経営の安定化を図る	R7.4	R8.3	5,597	5,597	「マルチ漁業化」に必要な研修費用及び船体の改修や機器整備に要する費用を支援 ・対象者数：3名 ①研修1月及び船体改造（魚槽の拡張） ②研修1月、冷水器及び潮流計の導入 ③研修1月、魚群探知機、竿立て、海水循環ポンプ及び巻上げ機の導入	複数漁法・複数対象魚種による「マルチ漁業化」を推進することにより、独立自営型漁業者の経営の安定化を図ることができた。	水産振興部	水産業振興課
41	燃油等高騰緊急対 策設備投資支援事 業	燃油価格等の高騰により厳しい経営状況にある漁業者及び養殖業者の経営安定を図るため、コスト削減、生産性向上等に繋がる機器導入に対して支援	R7.4	R8.3	39,413	38,008	省エネ機器やデジタル機器、省力化機器の導入に要する経費を支援 ・省エネ機器：5件 ・デジタル機器：10件 ・省力化機器：19件	省エネ機器等の導入を支援したことで、漁業者のコスト削減や操業の効率化を図ることができた。	水産振興部	水産業振興課
42	防犯ボランティア(タ ウンポリス)・子ども 見守り活動支援事 業	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、防犯ボランティア（タウンポリス）等の自主防犯パトロールや子ども見守り活動を支援する。	R7.4	R8.3	560	558	県内ボランティア団体等に対し、地域防犯活動の支援のため、装備品等の購入を支援 ・青色回転灯、活動ベスト、事務用品等	物価高騰等の影響により活動装備品等が十分でない団体を支援することで、地域における自主防犯意識の向上及び治安維持に寄与した。	公安委員会	会計課
43	街頭防犯カメラ等設 置支援事業	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、街頭犯罪の抑止に資する防犯カメラの設置を促進し、安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラ等の設置を支援する。	R7.4	R8.3	3,653	3,653	街頭犯罪の抑止のため、防犯カメラ等の設置を支援 ・街頭防犯カメラ設置支援（1件） ・子ども見守りカメラ（7件）	物価高騰等の影響により防犯カメラ等の設置が十分でない地域や団体を支援することで、安心安全なまちづくりの実現に一定の進捗が認められた。	公安委員会	会計課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
44	県産材外商拡大総合支援事業	物流の2024年問題による人件費の高騰や原油価格等の高騰により、トラック輸送コストに大きな影響が出ていることから、トレーラー＋フェリー及び大型トラックによる低コスト・定期輸送を地域の実情に合わせた輸送形態確立に向けて支援を行う。	R7.4	R8.2	6,629	6,340	県内木材センターによる共同輸送体制の構築にかかる掛かり増し経費を支援 ・共同輸送便数：98便 ・補助金交付額：6,628,896円	燃油価格の高騰に伴う輸送コストの増大により、製材業者の経営状況の悪化が見込まれる中、共同輸送便の構築により、製材業者の輸送コスト低減に資することができた。	林業振興・環境部	木材産業振興課
45	光熱費高騰対策事業(指定管理)	光熱費等の高騰による影響を受けている指定管理施設において、管理運営業務を担保するため、光熱費等にかかる増分を措置	R7.4	R8.3	288,959	148,269	指定管理施設（県内12施設）の電気代等の高騰分に対して、支援を実施	光熱費等の高騰による影響を受けている指定管理施設において、管理運営業務の安定化につなげることができた。	総務部	財政課
47	公共交通活性化特別対策事業(物価高騰対応)	県民の移動手段の維持・確保に向けて、中央地域の公共交通の担い手であるときでん交通の経営基盤の強化を図るため、債務償還を支援	R7.7	R8.3	807,000	807,000	中央地域の公共交通の担い手であるときでん交通に対して、債務償還を支援 ・1事業者（807,000千円）	県民の移動手段の維持・確保に向けて、中央地域の公共交通の担い手であるときでん交通の経営基盤の強化を図るため、債務償還を支援した。	総合企画部	交通運輸政策課
48	LPガス料金高騰対策支援事業(国R7予備費分)	エネルギー価格高騰によりLPガス料金の高騰の影響を受けている一般消費者等への支援を実施することで、負担軽減を図る。	R7.7	R8.1	395,038	395,038	R7年9月のLPガス使用料金1ヶ月分において料金の一部を補助 一般社団法人高知県LPガス協会への補助。	LPガス料金高騰により一般消費者等の生活費が圧迫されていたが、補助により生活者支援に繋がった。	危機管理部	消防政策課
49	医療施設等物価高騰緊急対策事業(給付金)(国R7予備費分)	物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給	R7.7	R7.10	70,663	70,663	医療施設等に対し給付金を支給 ・支給施設数 541件 ・給付金額 70,662,500円	給付金の支給により、医療施設等における医療サービス等の提供継続を支援することができた。	健康政策部	医療政策課
50	医療施設等物価高騰緊急対策事業(給付金事務委託)(国R7予備費分)	物価高騰が継続している状況においても医療サービスの提供を継続するため、光熱費等物価高騰分の経費を、医療機関等の施設規模に応じて給付金を支給	R7.7.1	R7.10.31	3,534	3,534	医療施設等に対し給付金を支給 ・支給施設数 541件（再掲） ・給付事務委託料 3,533,750円	給付金の支給により、医療施設等における医療サービス等の提供継続を支援することができた。	健康政策部	医療政策課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
51	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(介護:給付金)(国R7予備費分)	食材費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行う。	R7.7	R8.3	31,050	31,050	社会福祉施設等の設置者の食材費、光熱費、燃料費を給付金で支援 ・173法人等	エネルギー価格の高騰を受けて増加した社会福祉法人等の食材費、光熱費、燃料費負担を軽減した。	子ども・福祉政策部	長寿社会課
52	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(給付金事務委託)(国R7予備費分)	食材費、光熱費、燃料費の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の提供を継続している介護サービス事業者等に対して支援を行うため、給付金の申請受付事務等を委託する。	R7.7	R8.3	3,320	3,320			子ども・福祉政策部	長寿社会課
53	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(障害:給付金)(国R7予備費分)	燃料等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定な提供を継続している障害福祉サービス事業所等に対して支援を行う。	R7.7	R8.3	13,350	13,350	社会福祉施設等の設置者の食材費、光熱費、燃料費を給付金で支援 ・86法人	エネルギー価格の高騰を受けて増加した社会福祉法人等の食材費、光熱費、燃料費負担を軽減した。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
54	社会福祉施設等物価高騰緊急対策事業(児童:給付金)(国R7予備費分)	燃油等の物価高騰による影響を受けながらもサービス等の安定的な提供を継続している児童福祉施設等に対して支援を行う。	R7.7	R8.3	4,350	4,350	社会福祉施設等の設置者の食材費、光熱費、燃料費を給付金で支援 ・29施設 ・85里親	エネルギー価格の高騰を受けて増加した社会福祉法人等の食材費、光熱費、燃料費負担を軽減した。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
55	私立学校電気料等高騰緊急支援給付金事業(国R7予備費分)	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して給付金を支給する。	R7.7	R7.9	1,674	1,674	私立高等学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校の設置者の電気料負担及びガス料負担を支援 ・23法人等(1,674千円)	エネルギー価格の高騰を受けて増加した学校法人等の電気料負担及びガス料負担を軽減した。	文化生活部	私学・大学支援課
56	特別高圧電気料高騰緊急支援給付金事業(国R7予備費分)	国の電気料金負担軽減措置の対象外になっている特別高圧電力を使用する県内事業者を支援する。	R7.7	R8.1	26,042	26,042	特別高圧電力を使用する県内の鉱工業者、商業施設(テナント含む)に対し、国の支援と同期間、電力使用量に応じた負担軽減措置を実施 対象期間：R7.7月～R7.9月 交付対象：30事業所	特別高圧電力を使用する県内事業者の電気料金の負担を軽減し、事業運営を支援した。	商工労働部	商工政策課
57	畜産経営体質強化緊急支援事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	配合飼料価格の高止まりにより国の配合飼料価格安定制度は発動がない状況が令和5年度第4四半期から続いている。これにより経営が圧迫されている畜産農家に対して、生産者負担額の一部を支援	R7.10	R8.2	29,799	29,799	県内の畜産農家に対して、配合飼料価格の生産者負担額の増加分を購入数量または契約数量に応じて支援 ・畜産農家130戸：29,799千円	輸入飼料の影響を受けにくい、畜産経営へと構造転換するための対策に取り組む畜産農家の、配合飼料価格の生産者負担を軽減することで、経営体質強化に寄与した。	農業振興部	畜産振興課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
58	燃油等高騰緊急対策給付金事業(国R7予備費分)	燃油及び配合飼料価格の高騰が続く中で、漁業生産の拡大及び漁業経営の安定化に資する取組を後押しするため、燃油等の価格上昇分の一部を支援	R7.9	R7.12	57,781	57,781	燃油等の高騰に対する支援を実施 ○運営経費：3,121千円、給付金：54,660千円 ・燃油給付申請件数：403件 ・飼料給付申請件数：51件	燃油及び配合飼料価格の高騰が続く中で、セーフティーネット事業の自己負担分の一部を支援することにより、漁業生産の拡大及び漁業経営の安定化を図ることができた。	水産振興部	水産業振興課
59	県立中学校等運営事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	物価高騰に伴う学校給食費の増額分に対して負担軽減を図るため、保護者等に対して必要な経費を支援する。	R7.4	R8.3	2,324	2,324	県立中学校1校の給食費負担軽減を実施	給食の質の低下防止や保護者等の費用負担軽減につながった。	教育委員会	高等学校課
60	学校給食運営事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	物価(食材費)高騰による学校給食費の増加に伴う保護者等の負担軽減を図る。	R7.4	R8.3	174	174	公立高等学校(定時制)2校の給食費負担軽減を実施 ・生徒数(延)：3,917人 ・支援額：174千円	食材費の高騰により増加した給食費を支援し、保護者の負担軽減を図ることができた。	教育委員会	保健体育課
61	中小企業制度金融貸付金保証料補給事業(物価高騰対応)(国R7予備費分)	長期化する原材料価格の高騰や物価高による影響を受けた中小企業者の資金繰り支援に対応するため、新たな融資制度を創設する。	R7.7	R8.3	49,940	49,940	「協調支援型特別保証制度融資」に関して、高知県信用保証協会に対する保証料補給を実施 ・融資実績：389件 9,586,347千円 ・保証料補給金額：49,940千円	長期化する原材料価格の高騰等の影響により財務状況が悪化した県内事業者の資金繰り支援や設備投資の促進につながった。	商工労働部	経営支援課
76	地域公共交通支援事業費補助金(物価高騰対応)	地域住民の生活を支える鉄軌道及び路線バス等の基幹交通の維持・確保並びに、基幹交通を補完するきめ細やかな移動手段の導入、維持を支援することで、地域の実情に応じた持続可能な公共交通の確立を目指す。	R7.4	R8.3	39,060	22,483	交通事業者に対して以下のとおり支援 ・利用環境高度化促進事業 1事業者(570千円) ・施設改良整備事業 1事業者(480千円) ・移動手段確保・維持事業 1協議会(21,109千円) ・バリアフリー対策事業 1事業者(185千円) ・運転手確保対策事業 1事業者(139千円)	燃料価格や資材価格の高騰を受けて増加した、施設整備費等を軽減した。	総合企画部	交通運輸政策課
77	安心安全の施設整備等事業費補助金(物価高騰対応)	安全で安定した運行を維持・確保し、利用者の安心感の向上を図るため、物価高騰の影響を受ける鉄道運行事業者に対して車両検査にかかる費用を支援。	R7.4	R8.3	84,999	84,999	鉄道事業者に対して、施設整備費を支援 ・1事業者(84,999千円)	燃料価格や資材価格の高騰を受けて増加した、軌道施設の整備費を軽減した。	総合企画部	交通運輸政策課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
78	バス運転士等確保 対策事業委託料(物 価高騰対応)	県内バス事業者においては、運転士の約 7割～8割が50代以上と高齢化が進み、 定年退職等により運転士は減少傾向にあ り、それに伴う路線バスの減便や路線の 廃止により、県民生活に影響が出てい る。このため、県内外の求職者向け て、運転士専門の求人サイトでのPR、県 外の就職イベントへのブース出展や県内 バス事業者の見学会等の開催により、運 転士の確保に務め、公共交通の維持につ なげる。	R7.4	R8.3	12,000	12,000	バス運転士の確保に向けて以下の取組を 実施 ・どらなびWEBサイト ・バス営業所見学会 ・どらなびEXPO出展 ・経営層向け採用力強化セミナー	県内バス事業者においては、燃料費等の 高騰により経営環境が厳しさを増してい り、路線バスの減便や路線の廃止により 県民生活に影響が出ている中で県内外の 求職者に向けて、運転士確保の取組を実 施した。	総合企画部	交通運輸政策課
79	海陽町鉄道経営安 定基金負担金(物価 高騰対応)	物価高騰により厳しい経営状況が続くな か、県民の日常生活に必要な公共交通を 維持するため、高知県東部と徳島県南部 をつなぐ阿佐東線を運行する阿佐海岸鉄 道株式会社の経営安定のための支援を実 施。	R7.7	R7.7	7,020	7,020	阿佐東線の経営安定のために国・県・自 治体補助金による特別利益を除く計上損 失額を支援 ・7,020千円	物価高騰により厳しい経営状況が続くこ とが見込まれる状況の中で、公共交通を 維持するために、国・県・自治体補助金 による特別利益を除く計上損失額を支援 した。	総合企画部	交通運輸政策課
80	鉄道等協議会負担 金(物価高騰対応)	鉄道の利用促進を図るため、利用促進に つながる運賃割引やPR活動、周遊性を 高める取り組みを行っている団体を支 援。	R7.4	R7.8,31	11,728	11,728	鉄道等利用促進協議会5団体に対して利 用促進の取組について支援 ・5団体(11,728千円)	鉄道の利用促進を図るため、利用促進に つながる運賃割引やPR活動、周遊性を 高める取組を行っている団体を支援し た。	総合企画部	交通運輸政策課
81	大学生等就職支援 事業委託料(物価高 騰対応)	交通費や宿泊費が高騰する中、県外在住 の学生が高知県内の就活関連イベント等 へ参加する際の支援を行うことで、県内 就職を促進する。	R7.5	R8.3	7,181	7,181	県外在住の学生が高知県内で就職活動 を行う際の交通費等の経費を補助。※民間 事業者への委託業務により実施 ・交付決定数：266件 ・交付額：5,773,000円 ・委託料のうち、事務費：1,408,440円	物価高騰により交通費や宿泊費が高騰す る中、当該事業を実施することで、県外 在住の学生の高知県内で実施する就職活 動に係る金銭面での負担軽減に繋がると ともに、県内就職促進に寄与した。	産業振興推進 部	産業政策課
83	観光振興推進事業 費補助金(物価高騰 対応)	物価高騰により落ち込んでいる社会経済 活動の活性化を図るため、国際チャー ター便の誘致及びチャーター便の誘客促 進の取組を実施	R7.4	R8.3	158,190	158,190	台北ー高知間の国際チャーター便の誘致 及び誘客の取り組みに要する経費を助成 ・交付件数：12件(月数) ・搭乗者数：14,010人	旅行会社への助成を実施することで、海 外から本県への誘客を促進し、県内の宿 泊施設や飲食店、観光施設等における消 費が拡大し、県内事業者の収益向上につ ながった。	観光振興ス ポーツ部	観光政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
84	観光キャンペーン推進事業費補助金(物価高騰対応)	物価高騰による落ち込んでいる社会経済活動の活性化を図るため、誘客を目的とした一般向けの広報物の作成等を行うどっぷり高知旅キャンペーン推進委員会に対し、広報事業費を補助する。	R7.4	R8.3	212,158	107,020	県外の観光客に向けて発信する広報活動や全国メディア及びイベントと連携したPR、県内周遊を促進するノベルティ・ポスター等の作成に要する経費を助成	誘客を目的とした広報事業費への助成を行うことで、県外観光客の増加及び観光客の周遊・リピーター化が促進され、県内の宿泊施設や飲食店、観光施設等における消費が拡大し、県内事業者の収益向上につながった。	観光振興スポーツ部	観光政策課
86	販売拡大総合支援事業費補助金(物価高騰対応)	物価高騰により生産資材費が増加する中、販売拡大やブランド力向上を支援することで、生産者の収益確保と経営安定を図る。	R7.4	R8.3	3,136	960	県産農産物及びその加工品の販売拡大、ブランド力の向上などを目的に、商談会への参加費用や販促資材の作成費等を支援 ・交付件数：4件 ・交付額：960,000円	物価高騰により生産資材費が増加する中、販売拡大やブランド力向上を支援することで、生産者の収益確保と経営安定につながった。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課
87	畜産物販売拡大総合支援事業費補助金(物価高騰対応)	県産畜産物のブランド力の向上及び販路拡大を図るために、生産者団体等が行う取組に係る経費を支援することで、県産畜産物の販売拡大を図る。	R7.4	R8.3	5,650	800	生産者団体が行う県内外での販売促進の取組を支援 ・交付件数：2団体(800千円)	県内外での商談会への参加やPRイベントの実施により、特産畜産物の販売拡大につながった。	農業振興部	畜産振興課
89	小規模鶏舎整備事業費補助金(物価高騰対応)	生産基盤の維持・拡大を図るために、畜産農家が行う飼養管理施設整備に係る経費を支援することで、資材コストの低減を図る。	R7.10	R8.3	4,146	4,146	資材高騰の影響を受ける畜産農家による飼養管理施設整備を支援 ・交付件数：畜産農家2戸(4,146千円)	物価高騰等に伴う経営悪化の長期化が懸念される中、迅速な支援を実施したことにより、畜産農家の負担軽減を図ることができた。	農業振興部	畜産振興課
90	高知新港コンテナ利用促進事業費補助金(物価高騰対応)	原油・物価高騰の影響を事業者が受けている中、輸出入等をした荷主に対し補助をする。 原油・物価高騰の影響を船社が受けている中、高知新港への寄港に対し補助をする。	R7.4	R8.3	4,700	4,500	原油・物価高騰の影響を受けている事業者が行う、高知新港を利用した輸出入等に対する支援を実施 補助実績：6件 4,700千円	高知新港のコンテナ貨物取扱量12,392TEU(対前年比99.3%) 原油・物価高騰の影響がある中、継続して高知新港を利用する事業者に対して支援できたことで、前年度並みの取扱量を確保することにつながった	土木部	港湾振興課
91	宿毛湾港等利用促進事業費補助金(物価高騰対応)	宿毛湾港等に客船が寄港する際、入出港を支援するタグボートを他港から回航する必要がある場合において、費用を助成する。	R7.4	R8.3	1,000	667	・宿毛湾港に寄港したクルーズ船に必要なタグボートに係る他港からの回航費用の助成(計6回)	・燃料代が高騰する中、タグボートの回航費用を助成することによって、宿毛湾港へのクルーズ船寄港を後押しし、計6回の寄港実績につながった。	土木部	港湾振興課
101	給食センター運営費負担金(物価高騰対応)	物価高騰に伴う令和8年1月分から3月分までの学校給食費の増額分に対して負担軽減を図るため、保護者等に対して必要な経費を支援する。	R8.1	R8.5	329	329	県立中学校1校の給食費負担軽減を実施	給食の質の低下防止や保護者等の費用負担軽減につながった。	教育委員会	高等学校課

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画対象事業の事業実績及び効果検証

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
102	病院事業会計補助金(物価高騰対応)	急激な物価高騰により経営が圧迫されている県立病院に対して、診療報酬の改定率を上回る経費の上昇分について支援し、経営の健全化を図る。	R8.3	R8.5	1,629,869	556,739	県立病院2病院的物価高騰対応による支援を実施 ・2病院 556,739千円 (あき総合病院 272,468千円、 幡多けんみん病院 284,271千円)	今回の支援により、県立病院2病院的の医業外収益が令和6年度に比べて増収となり、経常収支の改善につなげることができた。	総務部	財政課
108	私立学校電気料等高騰緊急支援給付金	原油やエネルギー価格等の物価高騰等を踏まえ、私立学校の費用負担の軽減を図り、学校運営の健全化に資するため、光熱費に対して給付金を支給する。	R8.1	R8.5	1,167	1,167	私立高等学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校の設置者の電気料負担を支援 ・21法人(1,167千円)	エネルギー価格の高騰を受けて増加した学校法人等の電気料負担を軽減した。	文化生活部	私学・大学支援課

※実施計画に記載しているが、交付金を充当しなかった事業等があるため、欠番号がある。

※金額については千円未満を四捨五入しているため、金額が合わない場合がある。